



新年のごあいさつ

一般社団法人 福井県トラック協会
会長 清水 則 明

令和2年の新春を迎えるにあたり、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

昨年5月に新天皇陛下が御即位され、新しく「令和」の時代が始まりました。

平成時代は物流2法の制定に始まり、新規参入の増加に伴う規制や罰則の強化、バブル崩壊やリーマンショックなど経済の浮き沈み、燃料の高騰、東日本、阪神大震災など幾多の災害に見舞われるなど、数々の苦難を経ながら我々運送事業者は堅実かつ着実に成長を続けてまいりました。この先令和の時代においても多くの困難が予想されますが、互いに支え合い、会社だけでなく業界全体で「ONE TEAM」となり、全力を尽くしてまいります。

さて、今年の経済情勢は、米中貿易摩擦の激化が世界経済の下振れに大きく影響し、また、韓国や香港など東アジアの政治的軋轢による対外的要因は輸出や訪日客の低迷に拍車をかけました。国内需要の減退は企業の景況感にも影響し、4期連続悪化の低水準となったほか、10月の消費税増税は、企業や消費者の心理をさらに冷え込ませました。こうした経済の不透明感は雇用にも直結し、昨年8月の県内の有効求人倍率は2年5か月ぶりに2倍を下回りました。それでも10月現在で1.98倍と非常に高い水準にあり、依然として人手不足感が強いことに変わりはありません。

また、国内においては、度重なる大型台風の上陸や豪雨により、各地で甚大な被害が発生しました。私どもトラック業界は国民生活のライフラインとしての役割があり、常に危機管理意識を持つ必要があります。特に冬期の大雪に関しては、身近な災害として毎年起こりうる可能性があり、かつ一昨年の法改正により、特別警報や緊急発表発令時には国道及び高速道路でチェーン規制が実施されることを踏まえ、当協会では「チェーン導入促進助成制度」を新たに設けております。是非この制度を活用し、十分な装備と情報収集に努め安全運行を徹底するようお願いいたします。

このような状況の中、協会が取り組んだ課題として、ドライバー不足による労働力確保があります。

昨今、少子高齢化はもとより若者の気質の変化なども影響し、若年ドライバーを中心に人

手不足が深刻化しています。若者の雇用対策として行った「物流体感！2019オープンカンパニー」は3年目を迎え、県内8高校から18名が参加しました。イベントをより親しみやすくするため、芸人を招いてクイズやトークを交えたセミナーを開いたほか、物流事業者の現場で検品作業やトラックの乗車体験を行い、多くの参加者から好評を得ることができました。

また、現在は若者向けにアニメを素材としたCMを製作中であり、さらには、女性の労働力を確保するため、会員事業所で活躍する「トラガール」を特集した紹介冊子を高校へ配布するなど、労働力確保に向けた取り組みを積極的に行っています。

働きがいや働きやすさの向上は、当面の人手不足だけでなく中長期的に人材を確保するためにも欠かせない要素であり、労働時間の短縮や生産性の向上といった持続可能な物流システムを荷主と共に築き上げることが重要です。そのためにも、各事業者が国土交通省の提唱するホワイト物流推進運動に積極的に参画し、引き続き荷主に理解と協力を求めていくようお願いいたします。

その他の課題は、交通事故・労働災害防止への取り組みです。

福井県内では、昨年中の本県車籍の事業用トラックが第一当事者となる交通死亡事故は1件、県内陸上貨物運送業の労働災害は死亡労働災害が1名、休業4日以上を負傷者も一昨年に比べ大幅に増加しており、憂慮すべき状況にあります。

また、最近では高齢ドライバーの事故やあおり運転によるトラブルが目立つ傾向にあり、折しも昨年12月には、ながら運転の罰則が強化されたことから、運転を業務とする我々の業界では大きな課題となっております。

その対策として、当協会では高齢者への定期的な適齢診断の受診や計画的な指導教育の推進、あおり運転はしない・させないための抑止ステッカーの配布、ながら運転禁止の注意喚起をするほか、県警察と連携して、夜間の事故防止に向けた交通安全反射板（ナイトポリス）を県内各所の電柱に設置するなど、交通・労働災害死亡事故の絶無に向けた啓発活動に積極的に取り組んでおり、本年も、全ての事業所が重大事故・違反を根絶できるようサポートに努めてまいります。

このように、トラック業界は依然として多くの課題を抱えておりますが、「トラックは生活と経済のライフライン」をモットーに、社会に貢献し、魅力あるトラック運送業界として評価されるよう、役職員一同最善を尽くして取り組んでまいりますので、引き続き会員の皆様方の御理解と御協力をお願い申し上げます。

結びに当たり、皆様様の御健勝と御多幸を祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。